PASJ2022 THOB01

ビーム窓の散乱を利用した数 GeV 二次陽子利用法の開発 DEVELOPMENT OF SECONDARY GeV PROTONS UTILIZATION USING SCATTERING AT BEAM WINDOW

明午 伸一郎 *^{,A)}, 山口 雄司 ^{A)}, 中野 敬太 ^{A)}, 杉原 健太 ^{A)} Shin-ichiro Meigo ^{*} ^{,A)}, Yuji Yamaguchi ^{A)}, Keita Nakano ^{A)}, Kenta Sugihara ^{A)} ^{A)} J-PARC Center Japan Atomic Energy Agency (JAEA)

Abstract

For the space use of the detectors, J-PARC is the only facility in Japan that can provide proton beams in the energy range higher than 400 MeV. However, installing users' experimental equipment inside the proton beam duct is challenging to maintain stable user operation for the other uses of the production of neutrons. In addition, it is essential to improve the intranuclear cascade (INC) model for high-intensity proton accelerator facilities such as accelerator-driven transmutation systems (ADS). The cross section for the forward-most emitted particles is essential to improve the reaction mechanism. New data should be obtained due to the scarcity of experimental data. To promote space utilization and improve the accuracy of the nuclear reaction mechanism, the energy spectra of scattered protons were measured at the beam window at the entrance of the J-PARC 3NBT beam dump. The results for 400-MeV protons show that the spectra have sharp peaks due to elastic scattering, which can be used to check space use detectors. The calculation of the PHITS code using INC reproduced the sharp peak due to elastic scattering well, although it gave a slight overestimation for the quasi-elastic scattering. The present method is concluded to utilize protons in the energy regions of several GeV for space exploration.

1. 頭語

宇宙航空研究開発機構 (JAXA) では火星や月面 での有人計画を立案しており、これらの環境下で の宇宙飛行士の放射線被爆に対する管理が重大な 課題の一つとなる。一例として、JAXA では火星の フォボスなどの衛星に人工衛星 MMX (Martian Moons eXploration) [1] を 2024 年に打ち上げる計画を有して おり、この際に飛行中の環境下での放射線量を測 定のため荷電粒子スペクトロメータ (Interplaanetrary Radiation Environment Monitor: IREM) を掲載する予 定である。また、情報通信研究機構 (NICT) では、太 陽フレアにおける地球軌道上での放射線を常に観測 しており、いわゆる「宇宙の天気予報」を実施して いる。太陽で発生する爆発現象であるフレアや太陽 プラズマの噴出現象であるコロナ質量放出 (Corlnal Mass Ejection: CME) では、陽子や電子、重イオンが加 速されて数 GeV ものエネルギーを持つ粒子として地 球に飛来することがある。特に高エネルギー陽子に 着目した観点では、宇宙飛行士や高高度・高緯度 を 飛行する航空機内の乗客・乗員の被ばくや、シングル イベントに代表される衛星障害や地上での半導体機 器ソフトエラーなど、様々な影響をもたらす。このた め、これらの宇宙天気的被害を引き起こす高エネル ギー陽子を監視する必要がある。NICT では、さらに この高度化のため、将来のひまわり衛星(打上予定 2028 年) にスペクトロメータ CHARMS-p (Charging and Radiation Monitors for Space weather protons) [2] を 搭載する予定となる。

これら宇宙環境用のスペクトロメータの動作試験 やその応答関数の測定が重要になる。これらの測定 や確認は、当たり前であるが、宇宙衛星に搭載する 前に実施することが必要となる一方で、打ち上げス ケジュールは既に決定しているため、これに間に合 わせる必要がある。スペクトロメータの開発におい て、その一部は機密事項となり、輸出管理などの規 制への対応が困難となる。このため、海外に行い試 験を行うのは実質的に困難となり、利用者からは国 内での実験の実施が強く希望される。日本での 400 MeV 以上の運動エネルギーを有する環境は非常に乏 しく、数 GeV 陽子では J-PARC が国内で唯一提供で きる環境となる。なお、大阪大学 (RCNP) でも 400 MeV 以下の陽子の利用は可能であったが、2021 年 度まで RCNP のアップグレード計画の改造のために 使用することできなく、JAXA や NICT などの陽子 線利用者から J-PARC での陽子線利用の強い希望が あった。

しかしながら、J-PARC では一次の陽子ビーム利用 可能な施設はこれまでに計画されておらず、また利 用できる施設はない。ハドロン実験施設による二次 ビームとしての利用は可能であるものの、本施設は 素粒子および原子核物理に特化した利用の施設のた め、マシンタイムを得るのは実質的に困難となる。 さらに、マシンタイム獲得には時間を要し、宇宙開 発のスケジュールがタイトの中で、開発を計画通り 進めるのが困難となる。一方、J-PARC の 3 GeV 陽子 シンクロトロン (RCS) [3] では 400 MeV から 3 GeV までの陽子の利用が可能となる。これまでに RCS の出射タイミングを変更することにより、一次陽子 ビームは材料研究 [4,5] および数 GeV 領域の原子核 実験 [6,7] など様々な実験に用いられてきた。しか しながら、加速器の真空中にスペクトロメータなど の機器を設置することは、RCS の高真空を維持する 要求と相反するため、容易ではない。また、RCS か ら出射する一次陽子は瞬間的に大強度となり、スペ クトロメータの検出信号にパイルアップが生じ数え 過ぎな状態となり、利用者が要求するパルスカウン

^{*} meigo.shinichiro@jaea.go.jp

ティングな測定は非常に難しい。J-PARC のハドロン 施設では、パルスカウンティングのため遅い取り出 しを実施しているが、RCS ではこの適用が不可能と なる。

著者らは上記困難な問題を解決のため、ビームダ ンプの入口に設置したビーム窓の散乱による陽子の 利用を考案した。散乱陽子が可能であれば、RCS な どの真空容器と完全に分離して実施することが可能 となり、RCS などの高真空の要求に影響を与えずに、 物質・生命科学実験施設 (MLF) における中性子供給 などの他の利用運転に影響を与えないことが可能と なる。また、真空に対する要求がなくなるために、大 型な機器を設置可能となり、衛星搭載予定の大型ス ペクトロメータを大気中に設置し、そのまま試験す ることができる。さらに、二次陽子の利用によりス ペクトロメータに入射する陽子ビーム強度を著しく 低く抑えることができ、RCS で実施可能な早い取り 出しにおいてもパイルアップを生じることなく測定 することが可能となる。ただし、散乱による陽子は 弾性散乱による鋭いピークの他に非弾性散乱による ブロードなエネルギーを有するため、これを実験的 に測定することが求められる。

最前方方向に散乱する陽子の実験データは、 PHITS [8] などの一般的に核計算を行う計算コード やそのモデルの検証するのに必要となる。特に、こ のデータは、核計算の入口となる核内カスケード (INC)の比較検証において、非常に重要なものとな る。JAEA が検討を勧めている加速器駆動システム (ADS) [9]の核計算には、PHITS コードが用いられ実 験データとの比較検討は重要となる。しかしながら、 現時点の実験データはモデルを検証するには十分と は言えずさらなる実験データの取得が重要となる。

以上の要求により、本研究では、宇宙開発用途の 開発および ADS の核計算の高度化のため、ビームダ ンプ窓で散乱した陽子のスペクトルとその絶対強度 に関して測定を実施した。

2. 実験

測定の環境を Fig. 1 に示す。J-PARC では RCS のビーム調整のために、ビームダンプ (3NBT ダン プ)を設けている。このビームダンプは地下に設置 しており、11.8°の垂直偏向によりビームを入射す る [10,11]。ビームダンプの入口には、真空雰囲気を 分離するために、アルミニウム製の窓 (厚さ 0.3 mm) が設置している。本実験では、試験として 400 MeV 陽子がビームダンプ窓で散乱される陽子を含めた二 次粒子を用いて行った。実験の前に予備計算を行い、 本実験が問題なく実施できることを確認した。その 後、検出器を設置し実験を行い、実験と PHITS によ る計算との比較を行った。

2.1 予備計算

はじめに PHITS を用いて検出器入り口での二次陽 子のスペクトルの予測計算を行った。計算では、標 準的な核内カスケードモデル INCL-4.6 [12] と脱励起 状態の蒸発過程に GEM を用いた。この結果を Fig. 2 に示す。予想の通り、弾性散乱による高エネルギー部 に鋭いピークを有することが明らかになった。また、 弾性散乱よりわずかに下回るエネルギーにおいて、 準弾性散乱による幅の広いピークが生じることが判 明した。この収率の計算により、RCS で利用可能な 最微弱なビーム強度においてもパイルアップを生じ ないことがわかった。通常、RCS にはマルチターン によりマクロパルス幅 (50 µs) 以上のビームを入射す る。マルチターンでなく、LINAC のフロントエンド のチョッパーで形成する1中間バンチ(ビーム幅 10 ns 以上)を適用により、微弱なビーム形成は可能 となる。予備計算の結果、数時間の 25 Hz 測定によ りパイルアップを防いだ状態で測定が可能であるこ とが判明した。

窓で散乱した陽子は、ビームダクト (SUS304 厚さ6 mm)を浅い角度(約13°)で横断するため、ダクトを脱出する陽子から見ると厚さは実効的に約27 mm と比較的厚い物質となる。このため、弾性散乱による400 MeV 陽子は約50 MeV 程度の損失することが 判明した。

次に PHITS によりプラスチックシンチレータ (EJ200)内における応答関数を計算した。この結果 を Fig. 3 に示す。後述の dE4 検出器においてビーム 窓に入射する 400 MeV 陽子の二次陽子はすべて停止 するが、dE3-dE4の2次元の信号の観測において、陽 子検出事象の明確な帯が出現する。ただし、dE3 検 出器において弾性散乱のピークと思われる検出事象 は、dE4 検出器において完全なピークとはならず、非 弾性散乱によるテール成分が Fig. 3 の水平方向の帯 として現れることがわかった。陽子の停止過程にお ける非弾性散乱により、観測信号と一意的な陽子エ ネルギーを関連づけるのは容易ではないので、本検 討では、ビーム窓に入射した陽子と測定で得た応答 を比較することにした。なお、将来の研究で非弾性 散乱による影響を、応答関数のデコンボリューショ ン (アンフォールディング)により、直接的なエネル ギースペクトルの観測値に焼き直すことは可能であ る。この検討は複雑で時間を要するため、本研究で は非弾性散乱などの全ての事象を考慮した検出器の 応答とした直接的な比較に留めた。

 Table 1: Specification of the Plastic Scintillators Used in the Experiment

	Thickness [mm]	Stoping energy [MeV]	Observable energy [MeV]
dE1	50	22	123
dE2	100	149	220
dE3	200	240	297
dE4	400	383	428
E5	700	597	636

PASJ2022 THOB01



Figure 1: Experimental setup of the present experiment.



Figure 2: Proton yield estimation by PHITS calculation at detector position.



Figure 3: 2D light-output distribution by PHITS simulation for dE3-dE4 detectors.

2.2 検出器

プラスチックシンチレータを用いてビーム窓で散 乱した陽子のエネルギースペクトルを、検出器の応 答関数として測定した。シンチレータは、ビーム窓 からは 14 m の距離に陽子ビームに対し水平方向に 対し 5.6°の角度の位置に配置した。陽子ビームはダ

ンプへの入射に垂直方向に 11.8° 傾斜するため、陽子 から検出器を見ると合計で、13°の角度の位置に相 当する。プラスチックシンチレータには断面が 50× 50 mm のものを用い、それぞれ Table 1 に示す長さの ものを合計5個用いた。配置は、カウンターテレス コープとして配置し、付属した光電子増倍管 (PMT) の信号をデジタイザー (Struct SIS3316 250 MHz) を用 いて測定した。本測定では、陽子をシンチレータで 停止させ、カロリメトリックに測定した。入射から 停止するまでのすべての検出器に対し同時計測を行 い、ダンプから発生する放射線の偶発的事象の観測 を除去した。同時計測の有効なゲート幅は 10 ns と し、各検出事象で停止までの全てのシンチレータで この時間幅に優位な検出事象が観測された事象を、 検出事象(シグナル)として取り扱った。SIS3316 で は、内蔵する回路(FPGA)内に 64 bit の十分長い時 間スタンプを有しており、絶対的な時間測定により 同時計測を実施した。

本測定では5台のシンチレータを用いたが、400 MeV 陽子の場合には4台で十分であった。試験とし て数 GeV 陽子に対する測定も実施したが、最終段の E5 でも全停止することができなかったため、明確に 測定できなかった。また検出器が長くなると集光率 が悪化する。数 GeV 陽子の測定では、後述のように チェレンコフを用いた検出器が有効と考えられ、宇 宙開発でもチェレンコフ光を用いた測定を検討して いる。

測定で得た検出器の信号の分布を Fig. 4 に各検出 器の二次元相関として示す。dE1-dE2 検出器は、弾性 散乱の高エネルギー陽子がほぼ全て透過し、低い信 号を生じていることがわかる。ピークエネルギーと なる 400 MeV 陽子は、阻止能が小さくなるため、信 号や波高は小さくなる。Figure 4 に示すように、透過 陽子の信号はノイズに比べ十分大きな波高を有して いるため、その信号が最も低くなる dE1 において、問 題なく測定できたことを示している。また、dE3-dE4 の信号では、Fig. 3 と同じ信号を生じており、実験が 適切に行われたことを示している。dE1-dE2 の観測 結果では、陽子以外に重陽子と考えられる帯がわず かに陽子の帯から外れて観測されているが、他の検 出器の二次元の組み合わせではこの帯は観測されな かった。



Figure 4: Experimental light-output distributions for the combination of dE1-dE2 (top) and dE3-dE4 (bottom).

測定ではチョップ幅を 12 ns とし、1 中間バンチを 用いて 25 Hz で実施した。1 ショットあたりの陽子 ビームの強度は 1.98×10⁷ 個とし、25 Hz でのビーム 強度を 0.2 W 程度とした。この通常の利用運転では 1 MW なので、利用運転の約 7 桁低い強度で実施した。 微弱なビーム強度を測定するために、カレントトラ ンスフォーマーの波形を逐次サンプリングし、平均 化処理して導出した。

3. 計算との応答の比較

実験で得た陽子スペクトルを Fig.5 に示す。この 図では、横軸に1MeV 電子がシンチレータに与える 発光量 [MeVee: MeV electron equivalent] とし、縦軸に 窓に入射する陽子1個あたりの絶対的な計数率とし て示す。実験値の発光量は、PHITS の弾性散乱による ピークに合うように校正した。実験データの弾性散 乱のピーク幅を再現するように、PHITS による発光 量の計算は2%の分解能でスメアした。比較の結果、 弾性散乱における PHITS のピーク強度は、実験をよ く再現することが明らかになった。これは PHITS で 用いる弾性散乱の断面積は、他の実験データをよく 再現するためと考えられる。測定で得た陽子のスペ クトルは準単色なものとなり、本手法は宇宙開発な どの利用に十分適用できるものと考えられる。一方、 PHITS による準弾性散乱の強度は、実験を 2~3 倍程 度過大評価することが明らかになり、この原因につ いて次章で考察する。

4. 準弾性散乱に関する考察

準弾性散乱に関する PHITS の過小評価の考察のため、他の実験データにおける放出角度とエネルギーに 関する二重微分断面積 (DDX: Double differential cross section) を、計算と比較した。392 MeV 陽子 [13] お よび 795 MeV 陽子 [14] を Al に入射し、本実験に用 いた 13°とほぼ等しい放出角で測定した DDX の実



Figure 5: Present experimental result shown as response of scintillation light yield in the dE4 detector, compared with PHITS calculation.



Figure 6: Comparison of experimental DDX [13] with PHITS calculation for 392-MeV protons .

験データと、PHITS の計算結果の比較を、それぞれ Fig. 6 および Fig. 7 に示す。いずれの場合において も PHITS の準弾性散乱が 2 倍程度の過大評価を示 しており、本実験結果と同じ傾向を示した。PHITS に標準的に用いられている核内カスケードモデル (INCL-4.6) [12] にはまだ改善の余地があると考えら れる。



Figure 7: Same as Fig. 6, but for 795-MeV protons [14].

PASJ2022 THOB01



Figure 8: Comparison of model dependence on the DDX for 400-MeV protons at 15°.

準弾性散乱断面積への核内カスケードモデルの影 響を明確にするため、INCL-4.6 [12] の他に、以前に 標準的に用いられていた Bertini カスケードモデル、 および量子論的分子動力学 (JOMD) モデルを用いて DDX を計算した。この結果を、Fig.8 に示す。弾性散 乱の強度は、これらのモデルと独立しており、全て のモデルにおいて弾性散乱の強度は同一となる。非 弾性散乱による断面積は、INCL-4.6 が他のモデルよ り大きく鋭い幅を与えることが判明した。INCL-4.6 に続いて、Bertini カスケードモデルおよび JQMD の 順で、小さな準弾性散乱断面積を与えていることが 判明した。本実験との比較により、どちらかと言え ば JQMD の値は実験をよく再現するものと考えられ るが、まだ十雨分な解析を終えていないので断言す るには至らない。今後、各モデルの比較検討を詳細 に行うことにより、核反応モデルのさらなる高度化 が行えるものと期待される。

なお本研究では、まだ直接的に DDX の導出を行っ ていない。PHITS により各陽子エネルギーに対する シンチレータの応答関数は 2% 程度の分解能で測定 することが判明したので、今後デコンボリューショ ン (アンフォールディング) に DDX による直接的な 比較を行う予定である。

5. 結語

宇宙開発や PHITS の核計算モデルの検討のため に、ビームダンプ入口に設置したビーム窓による散 乱陽子のエネルギースペクトルを測定した。弾性散 乱による強度は PHITS の計算と一致することが確 認され、本手法により宇宙開発におけるスペクトロ メータの試験が問題なく実施できることを示すとと もに、J-PARC で新たな二次陽子利用法を開発した。 この結果、JAXA や NICT が本手法を用いて実験を行 う予定となった。

飛程が短い陽子の場合には、シンチレータを用い たカロリメトリックな測定が十分適用できることも 示した。一方飛程が長い数 GeV 陽子の場合には、シ ンチレータ内の光の減衰が無視できないため、将来 はチェレンコフを用いたスペクトロメータの開発が 有効と考えられる。

PHITSのINCL-4.6を用いた計算は準弾性散乱を過 大評価することが明らかになり、今後研究によりさ らなる核反応モデルの高度化が行えるものと期待さ れる。

謝辞

本実験を遂行するにあたり、J-PARCのLINACおよびRCS、中性子源セクション、および核変換ディビジョンの方々の御協力に感謝いたします。

参考文献

- [1] MMX JAXA; http://www.mmx.jaxa.jp
- [2] NICT; https://seg-www.nict.go.jp/event/ oh2022assets/pdf/2.pdf
- [3] K. Yamamoto et al., J. Nucl. Sci. and Technol. , vol. 59, 1174, 2022.
- [4] H. Matsuda et al., J. Nucl. Sci. and Technol., vol. 57, 1141, 2020.
- [5] S. Meigo *et al.*, *EPJ Web of Conferences*, vol. 239, 06006, 2020.
- [6] H. Matsuda et al., Nucl. Instr. Meth. B, vol. 483, 33, 2020.
- [7] H. Takeshita et al., Nucl. Instr. Meth. B, vol. 511, 30, 2022.
- [8] T. Sato et al., J. Nucl. Sci. and Technol., vol. 55, 684, 2018.
- [9] K. Tsujimoto et al., J. Nucl. Sci. and Technol., vol. 44, 483, 2007.
- [10] S. Meigo et al., Nucl. Instr. Meth. A, vol. 600, 41, 2009.
- [11] S. Meigo et al., Nucl. Instr. Meth. A, vol. 562, 569, 2006.
- [12] A. Boudard et al., Phys. Rev C, vol. 87, 014606, 2013.
- [13] T. Kin et al., Phys. Rev C, vol. 72, 014606, 2005.
- [14] R. E. Chrien et al., Phys. Rev C, vol. 21, 1014, 1980.